

平成25年度 行財政改革実施結果

- 第9次津山市行財政改革実行計画 —
(後 期)
平成25年度 ~ 平成27年度



平成26年8月21日
津山市行財政改革推進本部

目 次	ページ
1 目標設定と実施結果	2
用語の説明	3
2 効果額算定項目一覧表	4
3 実行計画の体系（改革の柱）	6
実行計画項目一覧表	

（1）行政経営システムの強化

業務の簡素化・合理化	9
定員・給与の適正化	13
組織・機構の見直し	14
職員の育成・意識改革	15
公営企業・外郭団体等の経営健全化	16

（2）財政基盤の強化

事務事業の見直し・事業仕分け	17
補助金、使用料・手数料等の見直し	22
施設の見直し	25
歳入増の取組	34

（3）地域力強化と市民協働の推進

共創・協働のまちづくり	40
民間活力の有効活用	42
市民満足度の向上	44

参考：財政計画（長期見通し） 後期実行計画の目標額の推計	45
---------------------------------	----

1 目標設定と実施結果

(1) 目標設定

	H 2 4 年度実績値	H 2 7 年度目標値
ア 経常収支比率 1	92.6%	89.0%
イ 実質公債費比率（単年度） 2	14.2%（13.4%）	16.5%（16.4%）
ウ 市税収納率	93.8%	94.5%
エ 職員数	881人	857人

（単位：千円）

才 効果額 目 標	年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
	継続分	147,585 (当初:148,506)	72,429 (当初:66,527)	46,648 (当初:50,266)
	単年度分	58,230 (当初:58,230)	124,516 (当初:122,644)	186,743 (当初:181,005)
	合 計 +	205,815 (当初:206,736)	196,945 (当初:189,171)	233,391 (当初:231,271)
	単 年	205,815 (当初:206,736)	344,530 (当初:337,677)	453,405 (当初:446,304)

(2) 実施結果

項 目	年 度	H 2 4(参考)	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 7目標値
	ア 経常収支比率		92.6%	90.3%	—	—
イ 実質公債費比率 （単年度）		14.2% (13.4%)	14.0% (14.0%)	—	—	16.5% (16.4%)
ウ 市税収納率		93.8%	94.2%	—	—	94.5%
エ 職員数		881人	868	—	—	857人

（単位：千円）

年 度		H 2 5	H 2 6	H 2 7
取組項目数（当初:93項目）		124項目（+31項目）	—	—
才 効果額 実 績	継続分 目標達成率	150,959 102.3%	—	—
	単年度分 目標達成率	181,997 312.5%	—	—
	合 計 目標達成率	332,956 161.8%	—	—
	単 年 目標達成率	332,956 161.8%	—	—

用語の説明

1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業等の政策的経費に使える財源が増えます。通常は80%以下が適切であるとされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費，扶助費，公債費などの経常的に支出される経費に使われる一般経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

市税や地方交付税などの用途を制限されていない経常的な収入の額

2 実質公債費比率

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額がどの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

効果額の考え方

効果額（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの
 （例）A事業を廃止し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

効果額（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの
 （例）市有地を売却し、平成25年度に100万円の効果額を計上した場合、平成26年度以降にはその効果は見込まれない。

効果額（単年）

効果額（継続分）の当該年度までの合計に効果額（単年度分）の当該年度を加えたもの
 （例）平成26年度：効果額（継続分）（平成25年度+平成26年度分） + 効果額（単年度分） 平成26年度分

9ページ以降、効果額が算定（予定）できる項目に網掛けをしています。

実行計画の中で使用している言葉・記号の意味

活動目標	検討・・・作業、調査、研究、検討、調整
	結論・・・方向性を出すこと
	実施・・・計画等に沿って実行すること
効果目標額	・・・効果額が継続するものは対前年比目標額 単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額
単位	・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円

2 効果額算定項目一覧表

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
5	航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化	目標	0	0	500	500
		実績	0			0
12	定員適正化計画の実行	目標	83,800	44,400	44,400	172,600
		実績	89,000			89,000
24	総合案内・電話交換業務の見直し （第3回事業仕分け）	目標	10,000	6,000	0	16,000
		実績	10,000			10,000
26	美しいまちづくり運動推進事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	100	0	0	100
		実績	100			100
31	受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ（第2回事業仕分け）	目標	0	300	0	300
		実績	0			0
33	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し （第2回事業仕分け）	目標	230	1,000	0	1,230
		実績	230			230
34	社会福祉協議会運営補助金の見直し （第3回事業仕分け）	目標	7,193	0	0	7,193
		実績	7,849			7,849
35	市内4観光協会の一元化 （第2回事業仕分け）	目標	1,309	0	0	1,309
		実績	1,309			1,309
36	イベント・事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	909	899	0	1,808
		実績	909			909
39	学校施設等の使用料の徴収	目標	5,000	0	0	5,000
		実績	1,900			1,900
40	学校管理業務委託の見直し （第3回事業仕分け）	目標	1,440	0	0	1,440
		実績	1,440			1,440
42	津山市文化連盟補助金の見直し （第2回事業仕分け）	目標	170	0	0	170
		実績	170			170
45	電気調達の入札実施	目標	14,200	0	0	14,200
		実績	12,510			12,510
47	と畜場事業の見直し	目標	4,650	9,327	0	13,977
		実績	4,650			4,650
48	農業振興施設管理運営の見直し （第3回事業仕分け）	目標	135	0	0	135
		実績	145			145
49	畜産振興施設整備事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	1,120	0	0	1,120
		実績	1,120			1,120
50	梅の里管理運営事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	156	68	0	224
		実績	156			156
52	公園管理事業に係る委託内容の見直し （第2回事業仕分け）	目標	3,000	0	0	3,000
		実績	3,073			3,073
53	神楽尾公園管理運営費の見直し （第3回事業仕分け）	目標	0	3,000	0	3,000
		実績	0			0
55	陶芸施設管理運営事業の見直し （第2回事業仕分け）	目標	200	200	200	600
		実績	0			0
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し （第3回事業仕分け）	目標	0	2,800	0	2,800
		実績	700			700
57	知新館管理運営事業の見直し （第3回事業仕分け）	目標	54	0	0	54
		実績	54			54
60	普通財産貸付料算定基準の見直し	目標	6,900	0	700	7,600
		実績	5,030			5,030
61	自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し	目標	5,000	500	500	6,000
		実績	8,497			8,497
96	まちづくり支援事業の見直し	目標	857	0	348	1,205
		実績	857			857
97	指定校研究推進事業の見直し	目標	240	180	0	420
		実績	248			248
98	成人式関係費の見直し	目標	300	0	0	300
		実績	390			390

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
99	文化振興財団助成事業の見直し	目標	622	0	0	622
		実績	622			622
117	雇用労働センター運営管理の見直し	目標	0	2,400	0	2,400
		実績	0			0
118	勤労者総合福祉センター運営管理の見直し	目標	0	867	0	867
		実績	0			0
124	加茂町文化センター管理運営の見直し	目標	0	488	0	488
		実績	0			0
小計（継続分）		目標	147,585	72,429	46,648	
		実績	150,959	-	-	

実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H25	H26	H27	合計
3	情報システムの共同利用	目標	0	0	0	0
		実績	423			423
6	宅地認定簿の出力方法の見直し	目標	0	0	3,966	3,966
		実績	0			0
13	給与の適正化等	目標	33,660	80,255	156,135	270,050
		実績	74,782			74,782
28	市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善	目標	0	0	0	0
		実績	2,547			2,547
59	普通財産(未利用地等)の売却	目標	10,000	10,000	10,000	30,000
		実績	77,408			77,408
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し (普通財産貸付料)	目標	0	172	172	344
		実績	41			41
67	災害援護資金貸付金収納率の向上	目標	1,500	1,500	1,500	4,500
		実績	1,568			1,568
72	広告収入額の増	目標	4,800	4,850	4,900	14,550
		実績	4,970			4,970
73	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	目標	3,200	5,000	5,000	13,200
		実績	8,238			8,238
75	法定外公共物の私下申請にかかる積極的な売払い決定	目標	3,500	3,500	3,500	10,500
		実績	12,020			12,020
76	分譲宅地販売促進	目標	1,570	4,239	1,570	7,379
		実績	0			0
86	『津山市暮らしの便利帳』の発行・配布	目標	0	15,000	0	15,000
		実績	0			0
小計（単年度分）		目標	58,230	124,516	186,743	
		実績	181,997	-	-	
合計		目標	205,815	196,945	233,391	
		実績	332,956	-	-	

3 実行計画の体系（改革の柱）

実行計画項目一覧表

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
1	車両管理の省力化	当初	(1) -	9
2	予算編成方式の見直し	当初	(1) -	9
3	情報システムの共同利用	当初	(1) -	9
4	事務の効率化	当初	(1) -	9
5	航空写真撮影における経費節減及び負担の平準化	当初	(1) -	10
6	宅地認定簿の出力方法の見直し	当初	(1) -	10
7	環境マネジメントシステム業務の改善	当初	(1) -	10
8	都市計画用途地域の見直し	当初	(1) -	10
9	水洗化接続率の向上	当初	(1) -	11
10	教育に関する事務の点検・評価の改善	当初	(1) -	11
11	学校集中管理校務員の業務集約化	当初	(1) -	11
12	定員適正化計画の実行	当初	(1) -	13
13	給与の適正化等	当初	(1) -	13
14	審議会等附属機関の再編	当初	(1) -	14
15	外部監査制度の研究	当初	(1) -	14
16	時代に対応した行政機構の構築	当初	(1) -	14
17	人事評価システムの研究・充実	当初	(1) -	15
18	人材育成事業	当初	(1) -	15
19	土地開発公社の整理解散	当初	(1) -	16
20	外郭団体の整理統合	当初	(1) -	16
21	広域連携事業の見直し	当初	(2) -	17
22	国への重要事業提案手法の見直し	当初	(2) -	17
23	事務事業点検・事業仕分け	当初	(2) -	17
24	総合案内・電話交換業務の見直し	当初	(2) -	17
25	市民の健康増進と介護予防の推進	当初	(2) -	18
26	美しいまちづくり運動推進事業の見直し	当初	(2) -	18
27	救急医療対策事業の見直し	当初	(2) -	18
28	市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善	当初	(2) -	18
29	パワーアップ商業振興事業（空き店舗対策）の見直し	当初	(2) -	19
30	工業設備資金利子補給事業の見直し	当初	(2) -	19
31	受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ	当初	(2) -	19
32	津山国際総合音楽祭事業の見直し	当初	(2) -	19
33	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	当初	(2) -	22
34	社会福祉協議会運営補助金の見直し	当初	(2) -	22
35	市内4観光協会の一元化	当初	(2) -	22
36	イベント・事業の見直し	当初	(2) -	22
37	下水道使用料の改定	当初	(2) -	23
38	津山市連合町内会補助金の見直し	当初	(2) -	23
39	学校施設等の使用料の徴収	当初	(2) -	23
40	学校管理業務委託の見直し	当初	(2) -	23
41	公民館使用料免除内容の見直し	当初	(2) -	24
42	津山市文化連盟補助金の見直し	当初	(2) -	24

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
43	施設点検の実施	当初	(2) -	25
44	公共施設の一元管理	当初	(2) -	25
45	電気調達の入札実施	当初	(2) -	25
46	エネルギー使用の合理化（中長期計画の策定及び実施）	当初	(2) -	25
47	と畜場事業の見直し	当初	(2) -	26
48	農業振興施設管理運営の見直し	当初	(2) -	26
49	畜産振興施設整備事業の見直し	当初	(2) -	26
50	梅の里管理運営事業の見直し	当初	(2) -	26
51	共同作業所・農機具保管庫の譲渡	当初	(2) -	27
52	公園管理事業に係る委託内容の見直し	当初	(2) -	27
53	神楽尾公園管理運営費の見直し	当初	(2) -	27
54	学校給食施設の再編	当初	(2) -	27
55	陶芸施設管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
56	久米山ふれあいロッジ事業の見直し	当初	(2) -	28
57	知新館管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
58	アイススケート場管理運営事業の見直し	当初	(2) -	28
59	普通財産（未利用地等）の売却	当初	(2) -	34
60	普通財産貸付料算定基準の見直し	当初	(2) -	34
61	自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し	当初	(2) -	34
62	市税収納率の向上	当初	(2) -	34
63	国民健康保険料収納率の向上	当初	(2) -	35
64	口座振替納税制度利用率の向上	当初	(2) -	35
65	個人住民税の特別徴収義務化の推進	当初	(2) -	35
66	固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導	当初	(2) -	35
67	災害援護資金貸付金収納率の向上	当初	(2) -	36
68	生活保護返還金収納率の向上	当初	(2) -	36
69	資格適正化事業（国保の適正賦課）	当初	(2) -	36
70	保育園保育料の収納率向上	当初	(2) -	36
71	幼稚園使用料の収納率向上	当初	(2) -	37
72	広告収入額の増	当初	(2) -	37
73	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	当初	(2) -	37
74	企業誘致の推進	当初	(2) -	37
75	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定	当初	(2) -	38
76	分譲宅地販売促進	当初	(2) -	38
77	市営住宅使用料収納率向上	当初	(2) -	38
78	住宅新築資金等貸付金完済率向上	当初	(2) -	38
79	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率の向上	当初	(2) -	39
80	水道事業遊休資産の売却	当初	(2) -	39
81	「古い津山の写真集」等書籍の販売	当初	(2) -	39
82	自主防災・防犯組織の設立推進	当初	(3) -	40
83	市民との協働の推進	当初	(3) -	40
84	インターネットによる議会情報の公開	当初	(3) -	40
85	教育委員会会議議事録の要旨の公開	当初	(3) -	40

項目番号	項目	計画加入時期	体系	ページ
86	「津山市暮らしの便利帳」の発行・配布	当初	(3) -	42
87	斎場管理の見直し	当初	(3) -	42
88	清掃業務の民間委託	当初	(3) -	42
89	ときわ園管理の見直し	当初	(3) -	42
90	公立保育所運営の民間活力導入	当初	(3) -	43
91	公立幼稚園の適正配置・再編	当初	(3) -	43
92	給食調理業務の民間委託	当初	(3) -	43
93	「市民と市長のふれあいトーク」の開催	当初	(3) -	44
94	家庭児童相談室運営事業の見直し	H25追加	(1) -	11
95	人権教育推進事業の見直し	H25追加	(2) -	20
96	まちづくり支援事業の見直し	H25追加	(2) -	20
97	指定校研究推進事業の見直し	H25追加	(2) -	20
98	成人式関係費の見直し	H25追加	(2) -	20
99	文化振興財団助成事業の見直し	H25追加	(2) -	21
100	芸術文化振興事業の見直し	H25追加	(2) -	21
101	集会所等施設の譲渡	H25追加	(2) -	29
102	(旧)倭文保育所の用途の見直し	H25追加	(2) -	29
103	一方へき地保育所の整理	H25追加	(2) -	29
104	白髪滝キャンプ場の整理	H25追加	(2) -	29
105	その他公園（児童遊園地）の管理運営の見直し	H25追加	(2) -	30
106	コミュニティセンター・あいの管理運営の見直し	H25追加	(2) -	30
107	倭文出張所の見直し	H25追加	(2) -	30
108	公会堂施設の譲渡	H25追加	(2) -	30
109	阿波教員住宅の見直し	H25追加	(2) -	31
110	体育施設管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
111	総合体育館、陸上競技場、津山東体育館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
112	東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	31
113	阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し	H25追加	(2) -	32
114	地域組織活動事業の見直し	H25追加	(3) -	41
115	地域審議会の見直し	H25追加	(3) -	41
116	神南備園の管理運営の見直し	H25追加	(3) -	42
117	雇用労働センター運営管理の見直し	H25追加	(2) -	32
118	勤労者総合福祉センター運営管理の見直し	H25追加	(2) -	32
119	児童館管理運営事業の見直し	H25追加	(2) -	32
120	行政財産使用料の見直しについて	H25追加	(2) -	24
121	行政財産使用料（駐車場使用料）の徴収について	H25追加	(2) -	24
122	目標管理制度の見直し	H25追加	(1) -	12
123	私債権管理業務の民間委託	H25追加	(3) -	39
124	加茂町文化センター管理運営の見直し	H25追加	(2) -	33

1 車両管理の省力化

【財政課】

現在、庁用車については、購入により取得し、定期点検、車検等の維持管理業務は車両係の事務として行っている。

今後、自動車運転技師（現業職員）の任用替に併せて運転及び配車業務の見直しを実施し、車両管理業務の省力化・効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績	検討・結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成26年度から自動車運転技師（現業職員）が廃止となることから、運転業務は各担当部署で対応することとした。

2 予算編成方式の見直し

【財政課・行財政改革推進室】

各部門において主体的に従前の事業の見直しに取り組み、厳しい財政環境下で新たな市民ニーズに対応していくための財源確保を図る。

平成25年度当初予算編成からの取組であるが、平成26年度当初予算編成からは事業評価を取り入れ、より客観的な視点で実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成24年度から予算区分における政策B、経常D事業について各部へ枠として配分する方式を導入したが、平成25年度については、枠内での見直し事業の抽出や優先順位を行うための事業評価の仕組みを導入した。
また、積極的な見直しや歳入増の取組について評価する予算インセンティブ制度についても試行的に実施した。
平成26年度も引き続き継続し、津山市版事業仕分けとの運動も検討する。

3 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する形態をいち早く採用し、情報システムの構築・運用等の効率化と情報システム関連経費の節減を図ってきたが、今後は他の自治体と業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	検討・実施
目標値	0		
実績	423		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

11市町による情報システムの共同利用を検討・協議。平成25年度は、住民記録・印鑑、軽自動車税システムの共同利用を開始。併せて、国民年金、国民健康保険（資格）、国民健康保険（賦課）、住民税・法人税、固定資産税、収納におけるシステムの共同利用に向けて、システム毎に検討・協議を行った。

4 事務の効率化

【行財政改革推進室・人事課】

限られた人員で事務を有効に遂行できるよう組織・機構を含め事務処理体系の見直しをさらに進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

業務効率をさらに上げるため、人事評価制度の導入、業務のフラット化、民間委託等の検討を行った。
引き続き検討していくが、可能なものは早期に具体化していく。

5 航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化

単位：千円

【課税課・情報政策課】

平成22年度撮影の航空写真撮影事業において、撮影業者と著作権を共有し業者の商用利用を認めることにより、通常の1/2程度の経費で事業を行う。

また、製品の代金を5年間の賃貸借契約により支払うことで、経費負担の平準化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標			500
[下段：単年]			500
実績[対前年]	実施		
[下段：単年]			
達成率%	—	—	

実施状況
(経過等)

通常30,000千円程度かかる経費を、著作権を共有することにより、11,529千円で契約。契約期間は平成23年2月～平成28年1月までの5年間。

賃貸借契約による賃借料の支払いとして、平成25年度は2,305,800円。

6 宅地認定簿の出力方法の見直し

単位：千円

【課税課】

宅地認定簿の委託による紙での出力を廃止し、直接出力できるようにシステムの改修・見直しを行うことにより、事務の効率化と経費の縮減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	実施
目標値			3,966
実績	一部実施		
達成率%	—	—	

実施状況
(経過等)

平成24年度評価替から実施。
平成25年度より運用開始。

7 環境マネジメントシステム業務の改善

【新エネルギー環境政策室】

環境マネジメントシステム事業について、運用を見直し、より効果的で効率的な環境マネジメントシステムを構築することにより、省エネルギーに取り組み、職員の更なる意識の向上に向け見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

現在、見直しを検討中。
平成26年度に環境政策推進本部会議に諮り、承認後に運用開始予定。

8 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課・課税課】

平成19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、津山市の都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。

なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、新市の土地利用の整合性を図るため用途地域見直しを図るため、岡山大学の有識者と協議を行ったが、関係機関、関係者等との調整が困難であり時間を要している。

9 水洗化接続率の向上

【下水道課】

クリーンライフ100構想に基づき費用対効果に考慮し合理的に水洗化（公共下水道、農業集落排水の普及・接続、合併浄化槽の設置）の推進を図る。

水洗化人口…

「（公共下水道＋農業集落排水）＋合併処理浄化槽設置人口（民間設置を除く）」が津山市人口のうち何％あるかを示した数字。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	45.65%	46.65%	47.65%
実績	46.17%		
達成率%	101.1%		

実施状況 (経過等)

供用開始予定の地域において事業説明会と工事説明会を開催し、下水道接続の啓蒙を行っている。合併処理浄化槽においても平成25年度で308基の補助金申請を受け付けた。

10 教育に関する事務の点検・評価の改善

【教育委員会】

開かれた教育行政の推進のため実施している「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」について、さらに的確な点検・評価の実施に向け、「教育行政重点施策」との一体化を図り、教育行政におけるPDCAマネジメントサイクルの構築を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況 (経過等)

「平成24年度津山市教育行政重点施策」に基づき、平成24年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を平成25年8月に実施した。実施結果を「点検・評価報告書」に取りまとめ、平成25年9月議会総務文教委員会へ報告するとともに、市のホームページに掲載した。

11 学校集中管理校務員の業務集約化

【学校施設課】

学校校務員について、集中管理方式により機動的かつ効率的な学校校務業務に対応しているが、さらに業務の見直しや民間委託等の推進を図り、平成26年度を目標に技能労務職の削減を進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成25年度の人員配置は7名体制のままで、引き続き軽微な修繕は各学校に配置する臨時軽作業員等で対処し、集中管理校務員は学校施設の点検等児童生徒の安全・安心に重点を置いて業務を遂行した。また、技能労務職削減の方針から平成25年度末で学校集中管理校務職場を廃止し、平成26年度から修繕・作業・点検等の業務を外注することとした。

94 家庭児童相談室運営事業の見直し

【こども子育て相談室】

平成25年度に子育て支援事業への統合を検討する。相談窓口を本庁に一本化し、専門性を高めた内容することで、相談体制の強化と庁内および関係機関との効率的な連携を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	実施
目標値			
実績	検討・結論		
達成率%	—	—	—

実施状況 (経過等)

平成26年度に中央児童館隣接の家庭児童相談室の業務を本庁に一本化し専門性を高め、相談体制の強化と庁内及び関係機関との効率的な連携を図る。

122 目標管理制度の見直し

【行財政改革推進室、人事課、政策調整室】

政策、施策、事務事業の遂行や行政課題解決を推進するために、目標管理制度の抜本的な見直しを行う。政策との連動や人事評価との連動について研究する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			
実績	検討		
達成率%	—	—	—

実施状況
(経過等)

現在の目標管理制度は実施を各部に委ね、また結果について有効に活用されていないことから、平成25年度から目標管理制度についての研究を開始した。平成26年度も引き続き研究を行っていく予定である。

(1) 定員・給与の適正化

12 定員適正化計画の実行

単位：千円

【人事課】

民間委託を推進する等事務事業を見直し、退職者の動向を見ながら、定員適正化計画を実行する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	83,800	44,400	44,400
[下段：単年]	83,800	128,200	172,600
実績[対前年]	89,000		
[下段：単年]	89,000		
達成率%	106.2%		

実施状況 (経過等)

平成25年4月1日現在、正職員13名削減。嘱託員2名配置。

13 給与の適正化等

単位：千円

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	33,660	80,255	156,135
実績	74,782		
達成率%	222.2%		

実施状況 (経過等)

平成26年1月1日から4年間で4号分の昇給抑制をすることとしている。退職手当の調整額の国公準拠を年次的に実施する。
別途
東日本大震災の復興支援、交付税の削減措置、第三セクター等改革推進債への対応のため、平成25年度に限り、平均8.2%の給与減額措置をした。効果額210,000千円。

(1) 組織・機構の見直し

14 審議会等附属機関の再編

【行財政改革推進室・総務課】

似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、附属機関の統廃合を推進する。

また、計画策定等臨時的な附属機関については、計画策定後に廃止する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	66審議会	63審議会	60審議会
実績	68審議会		
達成率%	97.1%		

実施状況
(経過等)

平成25年度については、新たに3附属機関(津山市子ども子育て審議会、津山市史編さん委員会、津山市地産地消推進計画策定審議会)が設置され、廃止したものはなかった。

15 外部監査制度の研究

【行財政改革推進室・監査事務局】

監査委員による監査を補完し、監査機能の一層の充実を図る外部監査制度の研究を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年度では特段の動きはないが、引き続き国の動向を注視し、検討していく。

16 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「笑顔あふれる ふるさと津山」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の間からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

再生可能エネルギーの推進のため、環境福祉部に「新エネルギー環境政策室」を新設した。
津山駅周辺整備事業を推進するため、都市建設部都市計画課に「津山駅整備係」を新設した。
新たな津山市史の編さん作業に着手するため、教育委員会生涯学習部に「津山市史編さん室」を新設した。

(1) 職員の育成・意識改革

17 人事評価システムの研究・充実

【人事課】

職員の資質向上と意識改革を目指し、人事評価制度の導入を行う。

- ・平成25年度 制度構築
- ・平成26年度 試行（管理職）
- ・平成27年度 試行（全職員）
- ・平成28年度 本格実施
- ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	一部実施	一部実施
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)

市町村職員研修センターが実施する人事評価制度研究会へ職員2名が参加し、具体的な制度構築へ向けて研究した。

18 人材育成事業

【人事課】

職員の政策立案能力や行政サービスの提供者としての職員資質を高めるため、専門能力研修を充実させるとともに、職員が自主的に能力向上に取り組める環境整備を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況 (経過等)

公募型集合研修「タイムマネジメント」、「業務改善」、「ストレスマネジメント」を実施した。引き続き研修の充実に努める。

(1) 公営企業・外郭団体等の経営健全化

19 土地開発公社の整理解散

【都市再生推進室・財政課】

市の将来負担を軽減し、未来に向けたまちづくりを進めるために同公社の解散プランを策定し、国の第三セクター等改革推進債制度活用による整理解散に取り組んでいる。平成25年度中の公社解散、清算結了を目指す。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	実施	—	—
目標値			
実 績	実施（完了）		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年9月に第三セクター等改革推進債113億5千万円を起債して金融機関に公社債務を代位弁済するとともに、公社が本市に弁済できない約62億円については債権を放棄した。これらの取組により、公社は平成25年10月24日付けで解散に至り、清算団体として清算事務を行った結果、平成26年1月31日で清算が結了した。

20 外郭団体の整理統合

【政策調整室・文化課・農業振興課】

ふるさと振興公社等合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討する。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	実施		
目標値			
実 績	一部実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成23年3月の外郭団体経営検討委員会で示された方向性に沿って、各外郭団体の整理統合に取り組んでいる。スポーツ振興財団及び都市整備公社、文化振興財団については、平成23年度中にそれぞれ、公益財団法人または一般財団法人への移行申請手続きが完了した。ふるさと振興公社については、将来的な解散は視野に入れ、当面は温泉券管理会社として存続する。

21 広域連携事業の見直し

【政策調整室】

一部事務組合等の広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究する。
新たな広域行政圏の推進施策である定住自立圏構想についても、取組のあり方を研究する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)	津山広域市町村計画を平成24年度に作成し、雇用の安定対策、若者の定住化等を広域的に進めている。定住自立圏構想への取組については、国の方針、他都市の取組状況を眺みながら、引き続き研究していく。
---------------	---

22 国への重要事業提案手法の見直し

【政策調整室・管理課】

重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)	地域高規格道路「空港津山道路」に関しては、津山市の独自要求の他に空港津山道路整備促進協議会を設置し、共同事業を行っている。その他、現在近隣自治体が個別に行っている要望については、案件により共同提案を働きかける。
---------------	---

23 事務事業点検・事業仕分け

【行財政改革推進室】

全事務事業について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。後期実行計画期間の対象事業の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。
事業仕分けについては、前期3年間の実施を検証した上で、一定の見直しを図り実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況 (経過等)	平成25年度に事務事業点検を実施した。この結果、早期に見直すべき事業については後期実行計画の項目に追加した。 また、事務事業点検の実施を参考にして予算編成における事業評価の仕組みを構築した。 事業仕分けについては、平成25年度に検証を行い、必要な見直しを行った上で平成26年度に実施していく予定である。
---------------	---

24 総合案内・電話交換業務の見直し

単位：千円

【財政課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、総合案内業務・電話交換業務の業務委託を廃止する。
総合案内業務については、平成25年4月1日から総合案内カウンターを廃止し、大型案内看板を設置するとともに必要な案内業務は市民課で対応する。
電話交換業務については、平成25年10月1日から代表電話による取り次ぎを廃止し、直通電話の利用促進に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	6,000	0
[下段：単年]	10,000	16,000	16,000
実績[対前年]	10,000		
[下段：単年]	10,000		
達成率%	100.0%		

実施状況 (経過等)	総合案内業務については、平成25年4月1日から業務委託を廃止し市民課対応とした。 電話交換業務については、平成25年10月1日から業務委託を廃止し、直通電話対応とした。 (ただし、当面は代表電話(番号23-2111)を残しテープ対応(音声による業務案内)としている。)
---------------	--

25 市民の健康増進と介護予防の推進

【保険年金課・高齢介護課・健康増進課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。
生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れれば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討		
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)	市民の健康増進と介護予防の推進により、健康寿命の延伸を図るため、関係部署と連携して検討を始めた。
---------------	--

26 美しいまちづくり運動推進事業の見直し

単位：千円

【環境生活課】

事業費に対する事業効果率を上げるため、「花いっぱい運動」及び「花いっぱいコンクール」の参加団体を増やすとともに支援方法を見直す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	100	0	0
[下段：単年]	100	100	100
実績[対前年]	100		
[下段：単年]	100		
達成率%	100.0%		

実施状況 (経過等)	事業内容を見直すとともに事務の効率化を図ることで、目標が達成できた。
---------------	------------------------------------

27 救急医療対策事業の見直し

【健康増進課】

平成22年に策定された「岡山県地域医療再生計画」には、津山・英田圏域内に「休日・夜間急患センター」を創設する計画があるため、その協議の中で広域的な救急医療体制や費用負担のあり方等について協議し、平成27年度には結論を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)	医師会や医療機関、関係自治体等で構成する「津山・英田圏域救急医療体制推進協議会」において、「休日・夜間急患センター」の創設は医師の確保が困難である等の理由により設置することはできないとの結論になったが、今後も広域的な救急医療体制や経費負担のあり方等について検討を進める。
---------------	---

28 市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善

【健康増進課・高齢介護課・保険年金課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、地域格差が出ないような委託内容の見直しや事業効果の測定と結果の反映等について検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	—		
実績	2,547		
達成率%			

実施状況 (経過等)	平成24年度に実施した地域格差がでないような委託内容の見直しを踏まえ、事業実績について検証を行ったが、各支部とも委託内容に沿ってバランスのとれた事業を実施しており、一定の事業効果をあげている。 また、岡山県補助金を活用し、一般財源の削減を図った。 今後、健診率等評価指標の設定を検討し、事業効果の測定を行い、一層の可視化を図る。
---------------	--

29 パワーアップ商業振興事業(空き店舗対策)の見直し

【経済振興課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、中心市街地の活性化を図り、住みよいコンパクトなまちづくりを目指す津山市には必要な事業であると判断し、内容の改善を図りながら継続実施している。

これまでの見直しの実施を検証し、平成26年度以降について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・実施	実施	
目標値	5	5	5
実績	5		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成23年度から25年度の3年間で事業の実施状況を検証することとしていたが、中心市街地の活性化を図る目的で中心市街地活性化基本計画の事業の一つに位置づけられたことにより、平成25年度から同基本計画の事業として継続実施することとなった。今年度は5店舗分を募集し、中心市街地の4店舗に加え、城東地域に1店舗が開店した。

30 工業設備資金利子補給事業の見直し

【経済振興課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け検討を行った結果、制度を廃止することとし、幅広い産業分野を対象にした新たな支援策を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	—	
目標値			
実績	検討・実施	—	—
達成率%			

実施状況
(経過等)

工業設備資金利子補給事業は平成25年3月19日をもって廃止した。
平成26年度に新たな支援策の導入するため準備を進めている。

31 受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ

単位：千円

【下水道課】

第2回事業仕分けにおいて、前納報奨金の割引率が旧自治体の方式で統一できていないこと、また、その率が高率すぎるとの指摘があり要改善の判定を受けた。今後、全市で統一的な運用を図るとともに、率の引き下げについて検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	
効果額目標		300	0
[下段：単年]		300	300
実績[対前年]	一部実施		
[下段：単年]			
達成率%	—		

実施状況
(経過等)

率の引き下げについては、津山市下水道事業受益者負担及び受益者分担に関する条例施行規則を制定し、その引き下げを図った。平成26年4月施行であるため、平成26年度賦課分より効果がでる予定である。

32 津山国際総合音楽祭事業の見直し

【文化課】

第1回事業仕分けでの要改善の判定を受け、事業見直し方針とした「親しみのある事業内容」「PR・啓発活動による市民参画・協働の推進」「事業規模の縮小」等を勘案して、平成26年度に行う予定である第9回音楽祭がより多くの市民に親しまれ、感動を与えられるものになるように検討し、実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
目標値			
実績	検討・結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

第9回音楽祭を平成26年度に控え、以下の3点を事業計画の中で検討している。
市民参加の音楽祭をより推進するため、後期を設け拡大することを検討し実施することとした。
市民参画については、市民ボランティアを募集し、PRを含めて市民と共に創る音楽祭を目指している。
事業費については、協賛金の依頼先を拡大する等音楽祭委員会での自助努力を促進している。

95 人権教育推進事業の見直し

単位：千円

【人権啓発課】

講演会の開催等、関連する他部署の事業と共催・後援等の調整を行い、費用の削減に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	検討		
達成率%	—	—	—

実施状況
(経過等)

P T A との共催事業を行ったが、費用面での削減はできなかった。
平成26年度については、生涯学習課等と共催の協議を行う予定である。

96 まちづくり支援事業の見直し

単位：千円

【歴史まちづくり推進室】

まちづくり協議会への補助金はH24～26年度の3年に限り交付し、自立を促す。
イベント助成についても、自立を促すように見直しを図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	857	0	348
[下段：単年]	857	857	1,205
実績[対前年]	857		
[下段：単年]	857		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度は、まちづくり協議会に対する補助金を252千円削減した。また、城東むかし町・城西まるごと博物館フェアに対するイベント助成も605千円削減した。

97 指定校研究推進事業の見直し

【学校教育課】

平成25年度は研究指定校を減らし、平成26年度からは、確かな学力向上プロジェクト事業の中の校内研究推進に含んで実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	240	180	0
[下段：単年]	240	420	420
実績[対前年]	248		
[下段：単年]	248		
達成率%	103.3%		-

実施状況
(経過等)

研究指定校を平成24年度の10校から平成25年度は3校に削減し、平成26年度は事業を廃止した。

98 成人式関係費の見直し

【生涯学習課】

成人としての意識高揚を図るため、今後も厳粛な式典形式で開催するが、経費縮減に繋がるよう、開催場所や実施内容等の検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	300	0	0
[下段：単年]	300	300	300
実績[対前年]	390		
[下段：単年]	390		
達成率%	130.0%		

実施状況
(経過等)

開催場所を津山総合体育館から津山文化センターへ変更し、会場内椅子設置費用について経費縮減を行った。

99 文化振興財助成事業の見直し

【文化課】

市民ニーズをふまえた事業の開催や補助金に頼らない自立運営を目指し、体質改善などを促す。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	実施		
効果額目標	622	0	0
[下段：単年]	622	622	622
実績[対前年]	622		
[下段：単年]	622		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

人件費を削減し歳出の抑制に努めている。また、津山市の芸術文化の質を保ちながらも、アンケート等により市民ニーズの把握を行いながら、より集客力のある自主事業を展開することによって入場料の確保に努め、補助金に頼らない体質改善と自立運営を心掛けている。

100 芸術文化振興事業の見直し

【文化課】

合併した各地域の芸術文化活動を基に事業を実施してきたが、合併後8年が経過し、市民ニーズを踏まえた効率的効果的な事業実施を目指し、津山市全体としての芸術文化事業の見直しを図る。

年 度	H 25	H 26	H 27
活動目標	検討	結論	実施
目標値			
実 績	検討・実施		
達成率%	—	—	—

実施状況
(経過等)

全市的な継続事業である「津山市写真展」、「西東三鬼賞顕彰事業」、「川柳大会」、「津山市文化連盟事業」等については参加者が安定しており、芸術文化施策が市民ニーズに合致していると思われる。また、「文化のまちづくり事業」、「加茂和太鼓演奏会」については一定の成果を得たとして、行財政改革の一環から平成25年度で事業廃止を決定した。

(2) 補助金、使用料・手数料等の見直し

33 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

単位：千円

【環境生活課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、「交通整理員の配置の見直し」「下部組織の事業内容の精査と助成金の使途の明確化」「啓発用物品等への協賛事業者募集」の3点を柱に、事務事業の効率化、合理化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	230	1,000	0
[下段：単年]	230	1,230	1,230
実績[対前年]	230		
[下段：単年]	230		
達成率%	100.0%		

実施状況 (経過等)

通学路周知看板や新一年生用ランドセルカバーに企業協賛を受けるなど、事務事業の効率化を図ることで、目標が達成できた。
また、交通整理員は各学校でボランティアとして見守り活動を行っている「見守り隊」に加わることで、平成26年度からは報酬を支給しないこととする。

34 社会福祉協議会運営補助金の見直し

単位：千円

【生活福祉課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、運営資金積立金や事業基金の有効活用等の検討を要請するとともに、法人監査等を通じて、財政・運営状況等を適正に把握していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論・実施	実施	
効果額目標	7,193	0	0
[下段：単年]	7,193	7,193	7,193
実績[対前年]	7,849		
[下段：単年]	7,849		
達成率%	109.1%		

実施状況 (経過等)

財政・運営状況等を適正に把握し、補助金の見直しを図った。

35 市内4観光協会の一元化

単位：千円

【観光振興課・阿波支所・加茂支所・勝北支所・農業振興課】

(注)津山市観光協会、阿波観光協会、加茂町観光協会、勝北観光協会の4協会が市内に存在していたが、平成25年度から一元化された体制でスタートし、効率化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,309	0	0
[下段：単年]	1,309	1,309	1,309
実績[対前年]	1,309		
[下段：単年]	1,309		
達成率%	100.0%		

実施状況 (経過等)

平成25年3月22日に4つの団体から合意が得られ、平成25年度より津山市観光協会に一元化されて活動を開始している。

36 イベント・事業の見直し

単位：千円

【観光振興課・農業振興課・地域振興部】

各イベント事業について、地域外(津山経済圏外)から集客し津山地域に経済効果をもたらす(もたらす可能性の高い)「観光イベント事業」と、地域住民のコミュニティづくりや文化発信・生涯学習の要素の強い「地域イベント事業」に区分し、事業の継続、事業内容の見直し等を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施		
効果額目標	909	899	0
[下段：単年]	909	1,808	1,808
実績[対前年]	909		
[下段：単年]	909		
達成率%	100.0%		

実施状況 (経過等)

観光イベントの一部事業については廃止し、それぞれの事業費についても見直しを行った。
地域イベントと農業イベント(収穫祭)については、補助額を平成23年度の80%とし、併せて自主財源の確保を図るよう要請を行った。平成26年度は、平成23年度の70%の助成する予定である。

37 下水道使用料の改定

【下水道課】

平成19年策定の経営健全化計画では、平成28年度までに下水道使用料で維持管理費の100%と資本費(元利償還金)の20%を賄う必要がある。維持管理費は100%賄えており、H24年度の改定で資本費は11%から17.4%まで賄えるようになってきた。H26年度に再度使用料改定を計画しH27年4月から実施を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			—
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

改定を検討中である。ただし、消費税率8%へ変更することに伴う使用料改定は平成26年4月から実施する。

38 津山市連合町内会補助金の見直し

【協働推進室】

津山市連合町内会補助金について、事業の透明性の確保や内容の確認、補助金の基準の明確化等の見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			—
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

事業の透明性に努めるよう団体に要請した。団体においては、事業内容の精査を実施している。

39 学校施設等の使用料の徴収

単位：千円

【学校施設課】

これまで学校施設については無料で開放しており、施設の電気料金等の負担は求めていなかったが、今後は維持管理に必要な経費について、受益負担の適正化を図る観点から学校施設の利用者に対して応分負担を求め、使用料の徴収を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	0	0
[下段：単年]	5,000	5,000	5,000
実績[対前年]	1,900		
[下段：単年]	1,900		
達成率%	38.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年4月1日に津山市立学校施設使用条例を施行し、使用料の徴収を開始した。使用料免除団体の対象を拡大して施行したため、結果として効果額目標を下回っているが、使用料収入額は今後も同程度で推移する。

40 学校管理業務委託の見直し

単位：千円

【学校施設課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、従来の学校管理指導員への学校管理業務委託を廃止し、適切で使用者の利便性にも配慮した新たな全校統一の管理方法に見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,440	0	0
[下段：単年]	1,440	1,440	1,440
実績[対前年]	1,440		
[下段：単年]	1,440		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

学校管理業務委託を廃止し、平成25年4月1日からは体育館への暗証番号式キーボックスの設置等による全校統一の管理方法を導入した。

41 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館の使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえながら、免除の内容と免除適用範囲の検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

使用料免除の厳格な適用について地区館長に指導をするとともに、他部署の使用料見直しの状況を調査している。平成26年度は、使用料徴収の事務体制も合わせて検討する予定である。

42 津山市文化連盟補助金の見直し

単位：千円

【文化課】

第2回事業仕分けでの要改善の判定を受け、補助金について内容の見直しにより市負担の抑制を図るとともに、連盟に対して自主的で効果的な事業推進に向けて運営の改善を図るよう求めていく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	170	0	0
[下段：単年]	170	170	170
実績[対前年]	170		
[下段：単年]	170		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

津山市文化連盟に対して、会費の見直しや賛助金の活用による自立に向けた運営努力を求め、平成24年度から2か年で約20%の補助金削減を行った。

120 行政財産使用料の見直しについて

【財政課】

本庁及び各支所に入居している各種団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、都市整備公社等）の行政財産使用料免除を見直し、一定の減額基準及び経過措置を設けた上で徴収することとし、財源の確保に努めるとともに他団体との均衡を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値	—		
実績	検討		
達成率%	—		

実施状況
(経過等)

平成25年度において見直し案を作成し、関係部局と調整を行っている。

121 行政財産使用料（駐車場使用料）の徴収について

【財政課】

行政目的を妨げない範囲内で通勤車両の施設内駐車を認めている本庁、東庁舎、すこやか・こどもセンター以外の施設へ勤務する職員についての行政財産使用料免除を見直し、定数内職員等について使用料を徴収することとする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値	—		
実績	検討		
達成率%	—		

実施状況
(経過等)

平成25年度において見直し案を作成し、関係部局と調整を行っている。

(2) 施設の見直し

43 施設点検の実施

【行財政改革推進室】

全施設について統一的な視点で評価を行い、今後の厳しい財政環境に対応していくための分析を実施する。

また、後期実行計画期間の対象施設の抽出を行うとともに、第10次行財政改革期間（行財政改革強化期間）に向けて整理・集約の方向性を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・実施	—	—
目標値			
実績	実施	—	—
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成25年度に施設点検を実施し、早期に整理、見直しを行うべき施設については後期実行計画の項目に追加した。なお、施設点検の結果を今後有効に活用するためデータにまとめているが、施設白書や今後の方針の作成に活用していきたい。

また、事業仕分けの事業抽出においても点検結果を活用していきたい。

44 公共施設の一元管理

【行財政改革推進室、財政課、他施設関係課】

人口減少社会の到来を迎え、公共施設については新設・拡大から既存施設の有効活用・集約へと路線転換を進めている。

今後の維持・管理、順次更新時期を迎える問題について、限られた財源の中で市全体の公共施設のバランスのとれた維持・管理を進め、また、適正規模・配置とするため公共施設の一元管理を検討し、計画的な実施に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況 (経過等)

公共施設の一元管理については、行政経営改革専門部会による研究結果を受けて、平成26年度から取組をスタートさせることとした。平成26年度については、公共施設白書の作成に着手していく。

45 電気調達の入札実施

単位：千円

【財政課】

電気事業法の改正により、電気調達について入札による電気事業者の選定が可能となったことから、電気調達入札を実施し、電気料金の削減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	14,200	0	0
[下段：単年]	14,200	14,200	14,200
実績[対前年]	12,510		
[下段：単年]	12,510		
達成率%	88.1%		

実施状況 (経過等)

平成25年度からの電気調達について、契約期間を3年として入札を実施した結果、本庁舎や学校等52施設で入札が成立し全て新電力会社が落札した。（電気料金削減率 H25年度 6.3%）

46 エネルギーの使用の合理化(中長期計画の策定及び実施)

【新エネルギー環境政策室】

エネルギーの使用の合理化事業について、市有施設でのエネルギー使用量（原油換算）を前年度比年平均1%低減させる目標を設定し、設備更新等によるエネルギー効率の向上と化石燃料由来エネルギー依存量の低減による温室効果ガスの排出削減の見直しをする。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	1.0%	1.0%	1.0%
実績	-0.78%		
達成率%	-		

実施状況 (経過等)

目標値である前年度比1%の低減目標達成に向け、全庁を挙げての省エネルギー活動を実施している。

47 と畜場事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

短期的な方針としては、平成24年度から3年間、指定管理により施設運営を継続する。

指定管理料については、平成24年度は約5%、25年度は約10%、26年度には約20%と段階的に削減を行う。

中長期的な方針としては、大規模改修等が必要となった時点で、施設の必要性や費用対効果等を精査した上で、廃止も含めた再検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,650	9,327	0
[下段：単年]	4,650	13,977	13,977
実績[対前年]	4,650		
[下段：単年]	4,650		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

短期的な方針としては、平成24年度から3年間、指定管理により施設運営を継続する。指定管理料については、平成24年度は約5%、25年度は約10%、26年度には約20%と段階的に削減を行っていく。中長期的な方針としては、大規模改修等が必要となった時点で、施設の必要性や費用対効果等を精査した上で、廃止も含めた再検討を行う。

48 農業振興施設管理運営の見直し

単位：千円

【農業振興課】

あば農業振興施設管理運営事業の受益者負担の適正化を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	135	0	0
[下段：単年]	135	135	135
実績[対前年]	145		
[下段：単年]	145		
達成率%	107.4%		

実施状況
(経過等)

第3回津山市版事業仕分けにおける方針決定に基づき、阿波農業振興施設（ライスセンター、氷温庫、加工施設等）における管理運営等について見直しを行った。

49 畜産振興施設整備事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の利用料等の見直しを検討し、施設委託料の減額を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,120	0	0
[下段：単年]	1,120	1,120	1,120
実績[対前年]	1,120		
[下段：単年]	1,120		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

施設委託料の減額を図るための、販路拡大等の経営努力を行った。

50 梅の里管理運営事業の見直し

単位：千円

【農業振興課】

効率的な施設運営と民間団体による自主自立運営への移行について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	156	68	0
[下段：単年]	156	224	224
実績[対前年]	156		
[下段：単年]	156		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度は、管理運営委託料の見直しを実施した。平成26年度も、さらに管理運営委託料の見直しについて検討する予定である。

51 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

第1回事業仕分けでの廃止の判定を受け、農林業同和対策事業で設置した施設等を、国及び県の補助金の処分制限期間（施設の耐用年数）の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8施設 (延43施設)	3施設 (延46施設)	6施設 (延52施設)
実績	0施設		
達成率%	0.0%		

実施状況
(経過等)

平成23年度から、譲渡等に向けた調整を行っている。
平成25年度においては27施設に対しアンケート調査を行った。

52 公園管理事業に係る委託内容の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

管理水準や委託内容の見直しを行うとともに、市と地域住民との役割分担やボランティアの考えを取り入れた管理について協議する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,000	0	0
[下段：単年]	3,000	3,000	3,000
実績[対前年]	3,073		
[下段：単年]	3,073		
達成率%	102.4%		

実施状況
(経過等)

第2回津山市版事業仕分けで要改善の決定を受け現状の管理水準と委託費を見直し、役割分担等について市と地域住民とで見直しの協議を行った。その結果、地域住民の十分な理解は得られなかったが、委託費の削減については一定程度の理解が得られた。

53 神楽屋公園管理運営費の見直し

単位：千円

【公園緑地課】

第3回事業仕分けでの要改善の判定を受け、指定管理者に係る管理の内容や仕様を見直し、次回指定管理料の縮減を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
効果額目標		3,000	0
[下段：単年]		3,000	3,000
実績[対前年]			
[下段：単年]	検討・結論		
達成率%	—		

実施状況
(経過等)

次回、平成26年度からの指定管理更新に向け、管理の内容と仕様を見直しを行った。その内容は、管理事務所への人員の常駐変更、樹木植栽管理の年間回数の最少化、ゴーカート営業を土日・祝祭日・夏春休みのみへ変更、野外調理施設の使用中止である。

54 学校給食施設の再編

単位：千円

【保健給食課】

平成24年5月に公表した津山市学校給食施設等整備計画に基づき、2センターへの再編を進め、平成26年9月稼働を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		—
目標値		【144,800】 参考値	
実績	実施		—
達成率%			—

実施状況
(経過等)

津山市学校給食施設等整備計画に基づき、平成26年度2学期からの2センター化に向けて、戸島学校食育センターの改修工事（平成25.6～26.3）及び(仮称)津山市東部学校給食センターの新築工事（平成25.9～26.7）に着手した。戸島学校食育センターは、平成26年3月14日に工事完了。

55 陶芸施設管理運営事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの民間が実施の判定を受け、検討を行った結果、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	200	200	200
[下段：単年]	200	400	600
実績[対前年]	0		
[下段：単年]	0		
達成率%	0.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度から使用料を値上げし使用料収入として350万円を予算化していたが、美作国建国1300年記念イベントで開催された「陶棺プロジェクト」で勝北陶芸の里工房が活動の中心場所となり、勝北陶芸の里工房の指導員も陶棺作成の指導にあたることとなった。このため、6月から11月までの間勝北陶芸の里工房で作品作りをする人が減少し、使用料収入額が予算額を下回ることとなった。
勝北陶芸の里工房使用料収入は、予算額350万円、収入予定額220万円。今後は、350万円の使用料収入の確保に最大限の努力をする。

56 久米山ふれあいロッジ事業の見直し

単位：千円

【生涯学習課】

第3回事業仕分けでの廃止の判定を受け、検討を行った結果、生涯学習施設としての久米山ふれあいロッジは廃止と判断した。平成25年度中の廃止を目指し関係者と調整をしながら、施設の今後の活用については、庁内検討会議により検討を行い方針を出す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
効果額目標	0	2,800	0
[下段：単年]	0	2,800	2,800
実績[対前年]	700		
[下段：単年]	700		
単年度分	41		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

生涯学習施設としての久米山ふれあいロッジは、平成25年12月31日付けにて廃止した。
廃止後については、平成26年1月1日付けで倭文地区の地域おこし団体である「農のある暮らし地域協議会」の内部組織のNPO法人「倭文の郷」へ普通財産として有償貸付けし、従来の宿泊施設の機能を維持しながら、地域活性化事業（倭文の郷事業）における研修・宿泊施設として活用している。
【効果額】H25年度：指定管理料の減額 700千円・普通財産貸付料収入41千円

57 知新館管理運営事業の見直し

単位：千円

【文化課】

第3回事業仕分けでの民間等が実施の判定を受け、管理運営委員会に地域の宝として管理することを求め、鍵管理等の委託料の段階的な廃止を目指す。また地元町内会には積極的な知新館の活用を求め、施設の有効利用と地域の活性化を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	54	0	0
[下段：単年]	54	54	54
実績[対前年]	54		
[下段：単年]	54		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

知新館管理運営委員会に対して、地域の宝は地域で守るという協働の意識改革を求め、約18%の委託料削減を行った。

58 アイススケート場管理運営事業の見直し

【スポーツ課】

今後の状況を精査し、廃止を含めて事業の継続が必要かを検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値	-	-	-
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

利用人数17,841人（前年度比189人増加）、収入8,125,344円（前年度比442,257円増加）であった。機器の老朽化等を洗い出し、今後の状況を精査し、検討をさらに進める。

101 集会所等施設の譲渡

【人権啓発課】

人権啓発課所管の集会所等施設を、修繕等を行い、地元町内会へ譲渡を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	1施設	1施設	1施設
実績	1施設		
達成率%	100.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度は児童遊園地1施設の譲渡を行った。
平成26年度以降も引き続き譲渡を行っていく。

102 (旧)倭文保育所の用途の見直し

【こども課】

平成23年度より閉園している(旧)倭文保育所の施設を解体し、生涯学習課所管のふれあい学習館の駐車場として整備する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施	—	—
目標値			
実績	実施	—	—
達成率%			

実施状況
(経過等)

生涯学習課へ施設等に移管し、生涯学習課においてふれあい学習館の駐車場として整備した。

103 一方へき地保育所の整理

【こども課】

施設の損耗が激しく使用不可となっている。保育所としての需要等については、子ども・子育て支援計画で考慮しながら、施設条例を廃止し、建物の解体・撤去を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

施設の損耗が激しいため、建物の解体・撤去に向けて現在管理を委託している地元町内会と調整を行っている。

104 白鬢滝キャンプ場の整理

【森林課】

現在、利用されていないため、地元関係者と廃止に向けた協議を平成25年度に行い、平成27年度に施設の取壊しを目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値		—	
実績	検討・結論		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

平成25年度に地元関係者と協議を行い、廃止することとした。
平成26年度以降で施設の取り壊し(概算:1,000千円)及び室内の備品の廃棄を行っていく。

105 その他公園（児童遊園地）の管理運営の見直し

【公園緑地課】

その他公園（児童遊園地）の維持管理について、地元管理に向けての協議を行い、管理を移管していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値		—	6箇所
実績	検討		
達成率%		—	

実施状況
(経過等)

公園の地元への管理移管について、市と地域住民との意識の乖離が大きく、協議に進めなかった。

106 コミュニティセンター・あいあい管理運営の見直し

【協働推進室】

コミュニティセンター・あいあいについては、津山市と市民活動団体との協働により運営しているが、形態や施設の設置目的を考慮し、指定管理制度の導入について研究・検討していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

指定管理の導入について研究・検討を実施。

107 優文出張所の見直し

【協働推進室】

合併10年を迎える中で、支所機能の見直しと併せて見直しを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	実施
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

見直しの検討を実施。

108 公会堂施設の譲渡

【阿波支所市民生活課、久米支所市民生活課】

起債により整備した公会堂について、起債償還後、地元へ譲渡していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	実施	
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

地元譲渡に向け検討、準備。

109 阿波教員住宅の見直し

【教育総務課・協働推進室】

阿波小学校の閉校に伴い、教員住宅としての必要性がなくなることから、短期滞在型住宅など他の活用方法について関係部署と検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

阿波小学校の閉校に伴い、教員住宅として存続する必要性は低くなっている。今後は、地域振興の図れる施設として活用するため、短期滞在型住宅(いわゆる「お試し住宅」)等での活用について地元の参画を求めながら専門の検討員会を設置し、協働推進室を中心に検討を続けている。

110 体育施設管理運営の見直し

【スポーツ課】

体育施設の老朽化が進み、限られた予算の中で、全てを修繕し、安心安全な施設運営を行うことは困難になっている。

施設の使用実績・収支状況・保全状態等を元に検討を行い、施設の統合・廃止を含め管理・運営方針の決定を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	結論	実施
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

平成25年度の実績をふまえてさらに検討を進める。

111 総合体育館、陸上競技場、津山東体育館管理運営の見直し

【スポーツ課】

受益者負担の見直し、ネーミングライツ等の検討する。県からの指定管理料や修繕費については、県と見直しについての協議を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

総合体育館では、大規模な改修(空調設備)についての費用は全額県で負担し、改修を平成26年度に行う予定。競技場についても、県に積極的に働きかけ改修や備品の購入の実施について協議を行う。東武道場の吊り天井の改修については、県市で折半で改修を行う予定。今後も県との協議を積極的に進める。

112 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し

【スポーツ課】

受益者負担の見直し等に関係課・地元団体・管理委託先と協議し、将来的に地元譲渡を検討していく。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

関係課(企業立地課、環境事業所)と協議を進め、管理委託先との協議も進めて行く。

113 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し

【スポーツ課】

使用料の設定の検討する。
管理手法は、地元団体等と協議し検討を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値		—	
実績	検討		
達成率%		—	—

実施状況
(経過等)

今後のあり方について協議、検討を行う。

117 雇用労働センター運営管理の見直し

【定住推進室】

雇用労働センターの運営について、下記の見直しを行うことで利用者の利便性の向上及び経費の削減を図る。

- ・ 中会議室の新設
- ・ 休館日である水曜日の開館
- ・ 22時から21時へと開館時間を変更
- ・ 嘱託員による休日、夜間の管理をパート職員に変更

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
効果額目標		2,400	0
[下段:単年]		2,400	2,400
実績[対前年]			
[下段:単年]	検討・結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年度に雇用労働センター運営管理について、利用者の利便性の向上及び経費削減のための見直しを実施した。

118 勤労者総合福祉センター運営管理の見直し

【定住推進室】

勤労者総合福祉センターについて、同施設内に東苦田公民館機能を併設していることから、効率的な運営管理を行うため、関係者と協議し、運営管理の見直しを検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	実施	
効果額目標	-	867	0
[下段:単年]		867	867
実績[対前年]			
[下段:単年]	検討・結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

同施設に入居している東苦田公民館の所管課である生涯学習課及び中央公民館と施設管理の一元化に向けて協議を行ったが、それぞれの設置目的が異なることから、現時点での施設管理業務の統合は困難との結論に至った。この結果を受けて、生涯学習課と同施設の管理業務受託者である津山市都市整備公社との三者で協議を行い、平成26年度から施設管理業務担当者と公民館業務担当との連携協力による管理体制とし、嘱託員による管理をパート職員に見直し経費の節減を図った。

119 児童館管理運営事業の見直し

【こども課】

児童館の利用実態を把握し、開館日や開館時間等を見直し効果的な運営を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	一部実施	一部実施
目標値			
実績	検討・結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

加茂児童館は開館時間等の見直しを行い、平成26年度に経費削減を行う。阿波児童館は阿波小学校の閉校に伴い地元からの利便性の改善の要望があり、平成26年4月から9月まで試行的に開館日等の変更を行う。

124 加茂町文化センター運営管理の見直し

【文化課】

加茂町文化センターの利用実態を基に、休館日を設けることによって、効率的かつ効果的な運営を図る。

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
活動目標	検討・結論	実施	実施
効果額目標		488	0
[下段：単年]		488	488
実績[対前年]	検討・結論		
[下段：単年]			
達成率%			

実施状況
(経過等)

加茂町文化センターの利用状況から、月曜日を休館にすることは加茂町文化センターの設置目的や市民の利便性において問題がない。また、市内の類似文化施設でも週1回は休館日を設け、休館日に設備メンテナンスを行う等有効活用もしている。津山市としても、休館日を設けることで指定管理料の削減に繋がることから、行財政改革の観点から週1回休館日を設定することとした。

(2) 歳入増の取組

59 普通財産(未利用地等)の売却

単位：千円

【財政課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却する。
また、不用となった車両や物品について、マフー株が実施しているインターネット公有財産売却に出品し、売却を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	10,000	10,000	10,000
実績	77,408		
達成率%	774.1%		

実施状況
(経過等)

遊休普通財産の売却を実施：67,030,636円
インターネットを活用した不用物品（車両を含む）等の売却を実施：6,377,595円
合計：73,408,231円

60 普通財産貸付料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

社会福祉法人、連合町内会支部等に対する普通財産の無償貸付を見直し、一定の減額基準及び経過措置を設けた上で有償貸付に移行する。また、単位町内会、森林組合に対する減額基準についても同様の見直しを実施し、財源の確保に努めるとともに他団体との均衡を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	6,900	0	700
[下段：単年]	6,900	6,900	7,600
実績[対前年]	5,030		
[下段：単年]	5,030		
達成率%	72.9%		

実施状況
(経過等)

平成25年度より普通財産の貸付基準の見直しを行い、公共団体以外は原則有料貸付とした。（福祉団体等への無料貸付物件について、有料貸付へ変更又は払下げを実施。）

61 自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準の見直し

単位：千円

【財政課】

清涼飲料水及び牛乳等自動販売機設置に係る行政財産使用料算定基準を見直し、行政財産使用料に加えて売上納付金（12%以上）を徴収するとともに、入札による業者選定を実施し、財源確保に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	5,000	500	500
[下段：単年]	5,000	5,500	6,000
実績[対前年]	8,497		
[下段：単年]	8,497		
達成率%	169.9%		

実施状況
(経過等)

平成25年度から市有施設内に清涼飲料水等の自動販売機を設置する場合は、原則売上納付金率による入札を実施して設置業者を選定することとした。なお、指定管理者等が当該施設内に自動販売機を設置する場合は、12.0%の売上納付金を納入することで設置許可をすることとした。入札による平成25年度設置分は34台で、平均売上納付金率は36.8%となっている。
売上納付金：7,837,285円 行政財産使用料：658,959円

62 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	94.0%	94.3%	94.5%
実績	94.2%		
達成率%	100.2%		

実施状況
(経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。
・滞納整理月間中の集中的滞納整理 ・日曜納税窓口の開設・差押等滞納処分への厳正な実施 ・搜索の実施
・インターネット公売の実施 ・徴収職員の研修や効果的な組織編成等

63 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.5%	80.8%	81.0%
実績	81.3%		
達成率%	101.0%		

実施状況
(経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。
 ・滞納整理月間中の集中的滞納整理 ・日曜納税窓口の開設 ・差押等滞納処分への厳正な実施 ・搜索の実施
 ・インターネット公売の実施 ・徴収職員の研修や効果的な組織編制 等

64 口座振替納税制度利用率の向上

【納税課】

納期内納付の推進に大きく資する制度であるため、より一層の利用促進を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	49.0%	50.0%	51.0%
実績	48.2%		
達成率%	98.4%		

実施状況
(経過等)

当初納付通知書に返信用葉書タイプの利用申請書を同封することにより利用促進の啓発を行っている。
 ・納付ごよみ（全戸配付）を利用した口座振替の推進PR
 ・ホームページや関係各課、金融機関等の窓口での口座振替加入促進

65 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

個人住民税の収納率向上と納税者の利便性向上のため、給与からの特別徴収制度を周知し、特別徴収を実施していない事業所を選定し、個別に働きかけを実施することにより、個人住民税の特別徴収義務化を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	3,550事業所	3,600事業所	3,625事業所
実績	3,577事業所		
達成率%	100.8%		

実施状況
(経過等)

継続的な取組の結果、平成25年度で106事業所増加した。

66 固定資産税(償却資産)の調査及び申告指導

【課税課】

年次計画に基づき国税資料（法人税申告書等）を活用して、未申告、申告漏れ資産の把握を行い、調査及び申告指導を実施する。家屋情報（共同住宅・店舗事務所）及び法人情報を活用して調査を実施し、未申告の法人・個人事業者に対して申告指導を実施する。これらの調査・申告指導を行うことにより、適正公平課税を図る。今後は、県内市外及び県外本店事業者について調査・申告指導を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	-	-	-
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

適正公平課税を図るため、県内市外及び県外本店事業者について調査を実施し申告指導を行った。

67 災害援護資金貸付金収納率の向上

単位：千円

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,500	1,500	1,500
実績	1,568		
達成率%	104.5%		

実施状況
(経過等)

定期的な文書・電話催告を行い、目標額を上回ることができた。

68 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

訪問・電話による催告で納入指導を強化し、収納率の向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	20.0%	20.0%	20.0%
実績	18.6%		
達成率%	93.0%		

実施状況
(経過等)

文書・電話による催告を行い収納率の向上を図った。

69 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【保険年金課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明が原因で、国保保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	適正化数 20人	20人	20人
実績	15人		
達成率%	75.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度では、居所不明被保険者56人に公示送達し、調査を進めた結果、15人を職権により住基抹消。また、重複加入499人の勧奨を行い、434人が届け出により解消済。

70 保育園保育料の収納率向上

【こども課】

滞納者には、未納通知、電話及び文書での催促をしているが、滞納整理手順をさらに見直し、未納通知、催告書の通知時期を税の徴収手順に倣って変更する。また、児童手当から保育料の徴収や面接による相談指導を積極的に行う。特に悪質なケースについては財産調査、差押を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	87.5%	87.6%	87.7%
実績	90.4%		
達成率%	103.3%		

実施状況
(経過等)

未納通知、電話、文書での催促及び財産調査等を行い、必要に応じて面接や臨宅、差押も実施した。また、児童手当からの徴収を実施している。今後の対応としては、市の滞納整理手順に従った処理及び収納をしているが、これに沿って、財産調査や臨宅、差押等を実施し、根気強く対応していく。

71 幼稚園使用料の収率率向上

【こども課】

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促をしていたが、滞納整理手順を見直し、在園児（現年度分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	93.5%	93.6%	93.6%
実績	92.3%		
達成率%	98.7%		

実施状況
(経過等)

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促及び在園児（現年度分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行った。
今後の対応としては、市の滞納整理手順に従った処理及び収納をしているが、これに沿って根気強く対応していく。

72 広告収入額の増

単位：千円

【産業政策課・秘書広報室・財政課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	4,800	4,850	4,900
実績	4,970		
達成率%	103.5%		

実施状況
(経過等)

広報紙広告について、民間業者への広告枠売却（23年～）により、安定的収入が確保できている。また、本庁舎1階に設置のモニター広告（23年～27年）、広告付き案内地図（24年～28年）についても、長期契約による安定収入が図られている。新たな広告媒体の開発は重要な課題であり、企業ニーズに合うような魅力的な広告媒体について引き続き研究を進め、地域産業の振興並びに市の財源確保に努める。

73 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

単位：千円

【産業政策課】

平成20年度創設のふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、全国各地から贈られた寄附金をまちづくりのために有効活用する。寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,200	5,000	5,000
実績	8,238		
達成率%	257.4%		

実施状況
(経過等)

平成24年度末までに約2,200万円もの寄附金をいただき、子育て支援や、鶴山公園周辺の景観保全等の事業に活用してきた。25年度は新たに、一定額以上ご寄附いただいた方に地域の特産品等を贈呈する取組を始めたところ、全国の多くの方々からご寄附をいただき、さらに、大口のご寄附も寄せていただいたことから、目標値を大きく上回ることができた。引き続き皆様から応援いただけるよう、PR等取組を強めていく。
(H26目標値 3,300 5,000千円、H27目標値：3,400 5,000千円を上方修正)

74 企業誘致の推進

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	50.4%	60.0% (54.4)	64.0% (58.4)
実績	56.0%		
達成率%	111.1%		

実施状況
(経過等)

企業誘致は、産業振興・雇用創出・定住化対策等、市の最重要課題のひとつと位置づけ、組織を挙げて全力で取り組んでいる。国の経済対策により、企業業績は輸出関連の大手企業を中心に上向き傾向にあるが、国内経済全体は相変わらず先行きが不透明であり、企業は新たな設備投資に対し慎重である。この様な状況下、平成23年に創設した企業立地雇用促進奨励金制度を有効に活用し誘致業務を展開している。実績として、3件（39,329㎡）の分譲契約を締結し、結果、目標値を上回った。今後も、企業誘致は苦戦することが予測されるが、岡山県・関係機関等との更なる連携・情報収集に努め、早期完売を目指す。なお、平成25年度の実績確定により、平成26・27年度の目標値を変更する。

75 法定外公共物の私下申請に係る積極的な売払い決定

単位：千円

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	3,500	3,500	3,500
実績	12,020		
達成率%	343.4%		

実施状況
(経過等)

必要とする地権者より申請があれば利害関係者全ての同意を条件に積極的に売払いを決定しているが、申請件数は年度により増減がある。
実績：平成25年度：28件(12,020千円)、平成24年度：22件(21,062千円)、平成23年度：13件(3,842千円)

76 分譲宅地販売促進

単位：千円

【都市計画課・久米支所産業建設課・阿波支所産業建設課】

合併前に久米地区(坪井駅前団地、全8区画、残1区画)、阿波地区(中土居団地、全3区画、残3区画)で造成した分譲宅地を早期に販売することにより、定住促進、財産処分を行う。市ホームページ等への広告掲載の頻度を高め、残る区画の販売を一層推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
効果額目標	1,570	4,239	1,570
実績	0		
達成率%	0.0%		

実施状況
(経過等)

消費税増税前の住宅新築需要に対応するため、津山市内の住宅メーカーのみでなく、岡山市内や県東京事務所においても周知を実施したが、販売には至っていない。残りは、坪井駅前団地1区画、中土居団地3区画である。

77 市営住宅使用料収納率向上

【建築住宅課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	90.05%	90.10%	90.15%
実績	89.85%		
達成率%	99.78%		

実施状況
(経過等)

平成24年度より収納率が若干低下したが、平成21～23年度より高い収納率を維持している。

78 住宅新築資金等貸付金完済率向上

【建築住宅課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って、納付を促進し早期の完済を目指す。なお、新規の貸付は終了している。総貸付件数は3,478件。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	79.84%	80.36%	80.79%
実績	79.67%		
達成率%	99.77%		

実施状況
(経過等)

平成25年度末の完済件数は、2,771件。残りは707件である。

79 下水道事業受益者負担金分担金の収納率向上

【下水道課】

公平性を保持するためにも今後一層の収納率向上を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	80.94%	81.44%	81.94%
実績	83.39%		
達成率%	103.0%		

実施状況
(経過等)

今後も分納誓約書を徴しながら地道に努力する。

80 水道事業遊休資産の売却

単位：千円

【業務課】

現在使用していない配水地等の水道用地について、将来的にも必要なくなった遊休水道用地を売却処分する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	【500】 参考値	【500】 参考値	【500】 参考値
実績	0		
達成率%	0.0%		

実施状況
(経過等)

平成25年度においては売却処分はできなかった。

81 「古い津山の写真集」等書籍の販売

【文化課】

津山郷土博物館で作成し販売していた「古い津山の写真集」を増刷し、市内の書店でも販売することにより、販売数・収入が増加し、津山の文化資源を広くPRできた。今後も販売可能な資料等の研究を行い、新しい書籍やグッズを企画制作して市民へ提供するとともに、収入の増加を目指す。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	200冊	200冊	200冊
実績	2,900冊		
達成率%	1450.0%		

実施状況
(経過等)

美作国建国1300年記念事業で作成した書籍を含め書籍販売冊数は7種類となり、取扱い店舗も13か所と増えた。今年度作成した「美作略史」は販売を開始して以来好評を得ている。

123 私債権管理業務の民間委託

【行財政改革推進室、各私債権担当課】

行方不明や市外へ転出するなどして実態把握や接触が困難な案件について、民間(サービサー)に委託して、実態把握や債権管理を行い、公平かつ効率的な管理を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討・結論	実施
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

サービサーの担当者を招聘し、民間委託に関する勉強会を実施した。平成26年度は各担当課において具体的な検討を行い、効果が期待できるようであれば平成27年度からの業務委託を目指す。

82 自主防災・防犯組織の設立推進

【危機管理室】

市全域での組織化を目指すために、平成25年度から目標値の設定を、団体数から世帯数を基にした組織率に変更する。
5年後の平成29年度には組織率100%を目指して事業を推進する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	組織率 65%	組織率 74%	組織率 83%
実績	86%		
達成率%	132.3%		

実施状況
(経過等)

「広報つやま等への掲載」や「総合防災訓練」、「出前講座」等での啓発に加え、「自主防災組織活動助成事業」の創設、連合町内会での取組を得て、年度末での組織率は21%増の86%となった。

83 市民との協働の推進

【協働推進室】

住民自治協議会方式や公募提案型協働事業等の手法による協働のまちづくりを推進するため、組織的・体系的な仕組みづくりを行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

住民自治協議会第一期事業(3年間)が終了後、一定の条件を満たす団体について、住民自治協議会第二期事業(3年間)を創設。

84 インターネットによる議会情報の公開

【議会事務局】

平成21年度の議会改革調査特別委員会での協議結果を踏まえ、また各種の情報公開を望む市民の利便性を図るため、インターネットを活用した「本会議ライブ中継」実施のほか、「議会交際費」や「政務調査費」の公開等を積極的に行ってきたが、平成25年度以降は、「議案等への賛否」の公開等を実施する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成25年3月定例会において分離採決を導入し、議案に対する議員個別の賛否の状況を平成25年5月に発行した「市議会だより」及びホームページで公開した。6月定例会以降も継続して行い、今後についても分離採決を導入する本会議ごとに行う予定。

85 教育委員会会議事録の要旨の公開

【教育総務課】

市民に開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の議事録の要旨を教育委員会ホームページ上に公開する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

定例・臨時の教育委員会について、議事録要旨を作成し、市のホームページ上で公開した。

114 地域組織活動事業の見直し

【こども課】

児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加による地域組織活動だが、活動内容の見直しを行い事業費の削減を図る。

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
活動目標	検討	一部実施	実施
目標値			
実 績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

今年度、母親クラブの事業を見直し、平成26年度予算削減を行う予定。

115 地域審議会の見直し

【協働推進室】

地域審議会は合併10年で終了後の地域審議会に替る合併地域の意見を反映させる懇談会の設置について検討する。

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7
活動目標	検討	検討	実施
目標値			
実 績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

地域審議会に替る懇談会の設置について検討。

(3) 民間活力の有効活用

86 「津山市暮らしの便利帳」の発行・配布

単位：千円

【秘書広報室】

平成21・23年度に市民生活に必要な行政情報等を掲載した『津山市暮らしの便利帳』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内全戸に配布した。
 今回は、平成26年度に発行・配布を行う。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	実施	一部実施
効果額目標		15,000	
実績	一部実施		
達成率%	—		—

実施状況 (経過等)

本事業に係る契約を締結した。
 市は行政情報の作成及び校正（初校～3校）を、共同発行事業者は広告募集、校正直しを行った。

87 斎場管理の見直し

【環境生活課・市民課・加茂支所市民生活課】

指定管理者制度を活用し、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、中長期的には、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成27年4月の指定管理者制度の更新に向け、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を目指し検討した。検討結果は、指定管理審査委員会の意見を聴いて実施する。

88 清掃業務の民間委託

単位：千円

【環境業務課】

清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	参考値 49,999		
実績	(参考値) 63,513		
達成率%	127.0%		

実施状況 (経過等)

平成24年4月1日に一部民間委託実施（正職員8人、嘱託員3人減員）。平成25年4月1日から旧津山地域ごみ収集業務を全て民間委託（正職員13人、嘱託員4人減員）。平成26年度には残りの加茂地域について民間委託（正職員3人、嘱託員2人減員）する。

89 ときわ園管理の見直し

【高齢介護課】

平成26年度中に井口地区へ移転を予定しているときわ園の運営管理形態について、平成25年10月までに決定する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	結論	実施	
目標値			
実績	結論		
達成率%			

実施状況 (経過等)

平成28年4月1日からの指定管理者制度導入を決定した。

90 公立保育所運営の民間活力導入

【こども課】

「津山市公立保育所将来計画」（平成20年3月策定）で、将来の運営にあたって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。

公立保育所運営の民間活力導入については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施
目標値			
実績	一部実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

倭文保育所・久米保育所は民間委託を実施しており、久米保育所については引き続き平成26年度から3年間委託する。
勝北風の子こども園の民間委託は、幼保一体化等、全市的な検討の経過を反映する必要がある、それまでは現状の直営で運営することとしている。

91 公立幼稚園の適正配置・再編

【こども課】

「津山市公立幼稚園将来計画」（平成22年3月策定）では、集団教育の適正規模の半分に満たない状況が続く場合は再編を検討することとしており、阿波幼稚園は園児数の減少により平成24年度末で休園している。

公立幼稚園の適正配置・再編については、今後策定する「津山市子ども子育て支援事業計画」をふまえて検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討	検討	結論
目標値			
実績	検討		
達成率%			

実施状況
(経過等)

阿波幼稚園は、平成24年度末で休園した。
他の園についても、今後の園児数の動向を注視しながら、「津山市子ども・子育て支援事業計画」での教育・保育の見込み量及び供給量もふまえ全市的な調整が必要である。

92 給食調理業務の民間委託

【保健給食課】

加茂・勝北・久米給食センターの調理業務を民間委託することにより、業務の効率化と経費縮減を図る。

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値			
実績	実施		
達成率%			

実施状況
(経過等)

加茂・勝北・久米学校給食センターの民間委託による調理業務を平成23年度から実施し、継続中である。

116 神南備園の管理運営の見直し

【障害福祉課】

神南備園（障害者福祉センター）について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H25	H26	H27
活動目標	検討・結論	一部実施	実施
目標値			
実績	結論		
達成率%			

実施状況
(経過等)

平成27年4月1日からの指定管理者制度導入を決定した。

(3) 市民満足度の向上

93 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

対話の行政を推進するため、平成24年11月から少人数グループと市長との懇談会「市民と市長のふれあいトーク」を新たに開始した。（議会月を除き、月に1～2回開催）

年度	H25	H26	H27
活動目標	実施		
目標値	8回	8回	8回
実績	6回		
達成率%	75.0%		

実施状況
(経過等)

応募が6件にとどまり目標は達成できなかった。今後は、応募の増加に向けて一層の周知を図っていく。

財政計画（長期財政見直し）（平成24年度～平成55年度）

計画期間中にさらなる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1)行財政改革への取組

取組み項目	取組み内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	166億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料等の適正化	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計、一部事務組合の事務費等の抑制による繰出金の削減	35億円

(2)行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組み項目	H24	H25	H26	H27
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	100	100	100	100
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	0	68	138	208
普通建設事業費の抑制	0	0	0	0
分担金及び負担金、使用料及び手数料等の適正化	0	0	46	46
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	0	0	0	0
行財政改革の取組効果額（単年）・・・	100	168	284	354
行財政改革の取組効果額（累積）・・・	100	268	552	906

後期実行計画の目標額（P2）

後期実行計画の目標額（単年）・・・	100	306	437	546
後期実行計画の目標額（累積）・・・	100	406	843	1,389

1年間（単年）の目標額が で、平成24年度以降を足していくことで、累積効果額の が得られます。平成55年度末で行革効果額452億円達成とは、 の数値が平成55年度末で45,200になることで

す。単純に比較できるものではありませんが、財政計画において平成27年度末で906（9億6百万円）を目標と掲げているのに対して、後期実行計画では1,389（13億89百万円）と財政計画を483（4億83百万円）上回る目標額の設定をしています。

なお、財政計画（長期財政見直し）については、今後の社会情勢の変化等を受けて、必要に応じて見直しを行います。後期実行計画についても、新たな取組項目の追加などで目標額を上積みしていきます。

(3)行革効果額の年度別実績額

(百万円)

取組み項目	H24	H25	H26	H27
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	100	264		
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	0	50		
普通建設事業費の抑制	0	0		
分担金及び負担金、使用料及び手数料等の適正化	0	15		
特別会計繰出金、一部事務組合負担金の削減	0	0		
行財政改革の取組効果額（単年）・・・	100	329		
行財政改革の取組効果額（累積）・・・	100	429		

後期実行計画の効果額実績（P2記載）

後期実行計画の効果額（単年）・・・	100	433		
後期実行計画の効果額（累積）・・・	100	533		

$$433 = 100 (\text{H24年度継続分}) + 151 (\text{H25年度継続分}) + 182 (\text{H25年度単年度分})$$



平成 2 5 年度
行財政改革実施結果
— 第 9 次津山市行財政改革実行計画 —
(後 期)
平成 2 5 年度 ~ 平成 2 7 年度

〒708-8501

岡山県津山市山北520

津山市総合企画部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152

E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.okayama.jp